



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <https://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒川 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長

(氏名) 須川 憲司 (TEL) 078-861-7791 (代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,635	1.6	822	4.1	785	12.3	813	116.6
2026年3月期第1四半期	18,343	25.6	790	205.2	699	162.1	375	59.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,052百万円 (119.9%) 2026年3月期第1四半期 478百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	104.65	—
2026年3月期第1四半期	48.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	41,502	15,942	33.7
2026年3月期	39,844	15,276	33.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,967百万円 2026年3月期 13,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の期末配当金は普通配当30円、120周年記念配当5円であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,569	2.0	1,082	△14.3	947	△8.7	965	56.6	124.19
通期	78,072	2.0	2,434	△10.1	2,159	△0.1	1,733	36.7	233.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,000,000株	2026年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	214,116株	2026年3月期	226,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	7,774,979株	2026年3月期1Q	7,761,246株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、依然中東情勢の影響もあり先行き不透明な状況となっております。

海外に関しては、米国では、設備投資や個人消費が増加するなど、景気の緩やかな拡大が続いており、欧州では消費者マインドの悪化による景気減速の懸念が高まっております。また、中国においては個人消費が弱含みとなっており、景気は緩やかに減速している模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、原材料価格や人件費等の高止まりを背景に、幅広い食品での価格改定が続き、依然として厳しい経営環境となっております。外食産業においては、各種施策で集客に努めていることもあり、売上高は総じて堅調に推移しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり158円台で始まり、4月末から5月にかけて日銀の為替介入の影響により、一時155円台半ばまでドル安円高が進みました。その後再びドル高円安が進行し、6月末には、1986年以来の高水準となる162円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり297.80セントからスタートし、新たな買い材料に欠けるなか、280～300セントの狭いレンジ内で方向感を探る動意の薄い展開が続きました。5月以降は投機筋が主導する形で売りが加速し、一時250セントを下回る展開となりましたが、6月にはエルニーニョによる天候懸念に伴う需給のタイト感、認証在庫の減少リスクが改めて材料視され、相場は一転して買い戻しが優勢となって値を戻し、6月末では296.45セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度より中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画で掲げたビジネス・ガバナンス・エンゲージメント向上の土台作りを実践へと移し、成長投資やGHG（温室効果ガス）の削減及び社会課題解決型商品の開発に取り組み、事業の持続的成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は18,635百万円（前年同期比1.6%増加）、売上総利益は2,582百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益は822百万円（前年同期比4.1%増加）、経常利益は785百万円（前年同期比12.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は813百万円（前年同期比116.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・茶類事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆では、コーヒー相場の高騰等に伴う販売価格の上昇に加え、新規商品の採用により売上高及び売上総利益は増加いたしました。

飲料原料では、新規商品の採用があった一方で、飲料製造向けの販売が減少したことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比10.7%の増加となり、売上総利益は前年同期比13.6%の増加となりました。

2) コーヒー飲料製品

家庭用製品では、量販店向けにおいて価格改定後も販売が堅調に推移したことから、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

一方、業務用製品では、価格改定を進めたことで売上高は増加いたしました。中東情勢等による資材価格高騰の影響を受け、売上総利益は減少いたしました。また工業用製品では、RTD（Ready-to-Drink）向け製品における販売量が減少したことに加え、資材価格高騰の影響を受け、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比1.5%の減少となり、売上総利益は前年同期比5.5%の減少となりました。

これらの理由により、コーヒー飲料製品は減収減益となったものの、コーヒー飲料原料の伸長が大きく全体を牽引したことから、コーヒー・茶類事業の売上高は9,968百万円と前年同期比3.6%の増加となり、売上総利益は1,440百万円と前年同期比1.6%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品では、製造メーカー向けのトマト原料等の販売は出荷時期の変動による影響から売上高は前年同期比5.2%の減少となり、売上総利益は前年同期比2.6%の減少となりました。

フローズン商品では、中国産ポテトの販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比22.4%の増加となり、売上総利益は前年同期比34.5%の増加となりました。

メーカー商品では、顧客の商流変更やメニュー改定に伴う商品の採用終了により、売上高は前年同期比7.2%の減少となり、売上総利益は前年同期比17.8%の減少となりました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比1.6%の減少となったものの、フローズン商品の伸長が大きく寄与したことから、売上総利益は前年同期比2.2%の増加となりました。

2) 水産

タコ関連では、たこ焼きメーカー向けの原料販売が引き続き堅調に推移いたしました。

一方、主力のエビ関連においては、揚げ物などに使用されるエビ商品が大手外食チェーンにおける新規採用等により売上高は増加したものの、回転寿司チェーンにおけるメニューカットの影響等が上回ったことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

加えて利益面においては、水産商品全般のサイズ変更や製造工場の見直し等の対策を進めたものの、円安に伴う仕入コスト上昇の影響を受け、売上総利益は減少いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比11.2%の減少となり、売上総利益は前年同期比5.7%の減少となりました。

3) 調理冷食

量販店向けの惣菜に加え、冷凍食品のPB商品及びリニューアル商品の販売が好調に推移したことにより、売上高及び売上総利益は増加いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比7.2%の増加となり、売上総利益は前年同期比29.6%の増加となりました。

これらの理由により、食品事業の売上高は5,376百万円と前年同期比2.8%の減少となりましたが、低利益商品の見直しを進めた結果、売上総利益は817百万円と前年同期比6.2%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では、コンビニエンスストア向けの販売が好調に推移したことに加え、大手外食チェーン向けでの新規商品の採用により、中国産長ネギや国産玉葱の販売が増加したものの、牛蒡においては顧客の現地商流への変更等の影響を受け、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

農産加工品では、唐辛子の出荷再開や高利益率商品の販売が増加したものの、レトルト食品や惣菜向けに使用される筍等において、メニューカットに伴う販売減少の影響を受けたことから、売上高及び売上総利益は減少いたしました。

その結果、農産事業の売上高は1,956百万円と前年同期比2.4%の減少となり、輸入コストの上昇に伴う一部主力商品の利益率の低下により、売上総利益は189百万円と前年同期比16.6%の減少となりました。

④ 輸出事業

欧州では、味噌や柚子製品の需要拡大を背景に売上高が増加いたしました。これに加え、オーストラリア向けでは、大手量販店向け商品の販売が継続し、売上高の増加に寄与いたしました。

一方、台湾向けでは、取引先量販店における新規出店に伴う販路拡大により、販売が増加したものの、コンビニエンスストア向け商品においては、価格競争の影響により販売が減少したことから、売上高が減少いたしました。また、世界的な需要拡大を背景に伸長していた抹茶の輸出は需要が落ち着いたことから売上高が減少したほか、中東向けにおいては、現地情勢の影響により売上高が減少いたしました。

利益面においては、世界的な原料価格の高騰や各種コストの上昇の影響は受けたものの、新規商品の採用による売上高の増加に支えられ、売上総利益は増加いたしました。

その結果、輸出事業の売上高は1,333百万円と前年同期比12.4%の増加となり、売上総利益は135百万円と前年同期比4.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加の41,502百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産1,212百万円及び現預金1,038百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加の25,559百万円となりました。その主な内容は、仕入債務652百万円及び借入金475百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加の15,942百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益813百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,598	6,335,539
受取手形及び売掛金	11,672,231	10,186,360
商品及び製品	8,466,730	8,410,644
未着商品	2,101,514	3,126,873
仕掛品	130,101	132,601
原材料及び貯蔵品	2,349,883	2,590,841
その他	1,180,357	1,060,688
貸倒引当金	△684	△677
流動資産合計	31,196,733	31,842,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,104,848	2,403,753
その他（純額）	3,916,376	5,723,636
有形固定資産合計	7,021,225	8,127,390
無形固定資産	206,400	201,796
投資その他の資産		
投資有価証券	834,499	810,941
その他	651,510	560,789
貸倒引当金	△66,429	△41,508
投資その他の資産合計	1,419,580	1,330,222
固定資産合計	8,647,205	9,659,408
繰延資産	408	165
資産合計	39,844,347	41,502,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,755,627	9,407,972
短期借入金	6,729,892	6,103,084
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	1,386,466	1,630,308
未払法人税等	652,016	416,400
賞与引当金	426,220	179,731
役員賞与引当金	43,440	10,857
その他	2,652,862	2,992,165
流動負債合計	20,682,526	20,776,520
固定負債		
長期借入金	2,530,579	3,389,034
退職給付に係る負債	388,350	378,506
資産除去債務	260,828	263,424
その他	705,168	752,269
固定負債合計	3,884,926	4,783,234
負債合計	24,567,453	25,559,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	913,953	925,103
利益剰余金	11,488,170	11,952,053
自己株式	△83,568	△78,938
株主資本合計	12,941,755	13,421,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,517	172,614
繰延ヘッジ損益	151,369	154,324
為替換算調整勘定	193,804	219,266
その他の包括利益累計額合計	521,691	546,205
非支配株主持分	1,813,447	1,975,068
純資産合計	15,276,894	15,942,691
負債純資産合計	39,844,347	41,502,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,343,875	18,635,137
売上原価	15,799,066	16,052,156
売上総利益	2,544,809	2,582,980
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	349,019	325,106
貸倒引当金繰入額	7,599	△24,592
報酬及び給料手当	478,877	483,773
賞与引当金繰入額	142,545	131,214
役員賞与引当金繰入額	7,610	5,610
その他	769,146	839,520
販売費及び一般管理費合計	1,754,798	1,760,633
営業利益	790,011	822,347
営業外収益		
受取利息	912	1,050
受取配当金	5,571	6,383
受取賃貸料	5,310	5,310
為替差益	-	10,672
その他	13,647	10,780
営業外収益合計	25,441	34,197
営業外費用		
支払利息	43,884	41,851
持分法による投資損失	17,686	18,909
為替差損	51,114	-
その他	3,580	10,312
営業外費用合計	116,265	71,072
経常利益	699,187	785,472
特別利益		
固定資産売却益	-	760,874
特別利益合計	-	760,874
特別損失		
固定資産除却損	648	52
投資有価証券売却損	-	72
特別損失合計	648	124
税金等調整前四半期純利益	698,538	1,546,221
法人税、住民税及び事業税	168,827	408,563
法人税等調整額	62,459	110,415
法人税等合計	231,287	518,979
四半期純利益	467,251	1,027,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,531	213,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,719	813,682

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	467,251	1,027,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,394	△2,734
繰延ヘッジ損益	41,995	2,955
為替換算調整勘定	△23,337	25,733
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,444	△271
その他の包括利益合計	11,608	25,682
四半期包括利益	478,859	1,052,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,654	838,195
非支配株主に係る四半期包括利益	87,204	214,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	151,412千円	161,832千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
神 戸 事 務 所

指 定 有 限 責 任 社 員	公認会計士 千 原 徹 也
業 務 執 行 社 員	
指 定 有 限 責 任 社 員	公認会計士 安 場 達 哉
業 務 執 行 社 員	

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている石光商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。